

コロナ禍に入って1年が経過し、ワクチン接種率の増加によって景況感が改善する中であっても、さらに増えつつある人的犠牲に伴い懸念は生じ続けている。世界経済の見通しを取り巻く高い不確実性があり、それは主にパンデミックの今後の展開に関係している。2020年に起こった経済活動縮小の速度とその広がり、同時性は、人々の記憶に残っている範囲では先例がない。しかし、事態はそれよりもずっと悪くなっていたかもしれないのだ。正確な特定は難しいが、IMF 職員の試算は、異例の政策支援が無ければ縮小幅が3倍になっていた可能性を示唆している。パンデミックを食い止め、1人あたり所得が各国間で乖離していくことや、各国内での格差が持続的に拡大していくことを回避するためには、まだまだやるべきことは多い。

見通しの改善：世界経済は、2020年に3.3%のマイナス成長であったと推定されるが、2021年に成長率が6.0%となった後、2022年には4.4%まで成長のペースを緩めると予測されている。2020年の縮小幅は、2020年10月の「世界経済見通し (WEO)」の予測より1.1%ポイント小さなものとなったが、これは、各国がロックダウン緩和後に新たな働き方に適応していくにつれて、大半の地域で下半期に成長率が予想を上回ったことを反映している。2021年と2022年の予測は、昨年10月のWEO予測と比べて2021年は0.8%ポイント、2022年は0.2%ポイント改善している。一部の経済大国における追加の財政支援や、年後半にワクチン接種効果による景気回復が期待されることを反映したものである。世界の経済成長率は、中期的には3.3%まで減速すると見込まれる。潜在的供給能力へのダメージが予測されることや、パンデミック以前から存在する要因（例えば、先進国や一部新興市場国における高齢化に伴う労働力の伸びの鈍化）があるためだ。未曾有の政策対応のおかげで、新型コロナウイルスによる景気後退が残す傷跡は、2008年の世界金融危機に比べれば小さなものとなる公算が大きい。しかし新興市場国や低所得途上

国はより大きな打撃を受けており、中期的にも多大な損失を被ると見込まれる。

影響の相違：観光や一次産品輸出に依存する国や、対応するための政策余地が限られている国では、GDPの損失が特に大きい。こうした国の多くは、財政状況が心許なく大規模な医療政策対応や生活支援を実施する能力が乏しい状態でコロナ禍に突入した。景気は回復が予測されているが、その前に深刻な縮小が生じており、特定の層では雇用や収入にとりわけ大きな悪影響が出ている。概して最も深刻な打撃を受けているのは、若者、女性、比較的学歴が低い労働者、非公式経済の労働者だ。今般のパンデミックにより、所得格差は著しく増大する可能性が高い。

2020年中に極度の貧困に陥った人の数は、パンデミック以前の予測よりも9,500万人近く増えたと推計されている。さらに、教育機会の喪失が低所得国や発展途上国ではより深刻となっている。こうした国は学校閉鎖に対応することが難しく、少女や低所得世帯の生徒にとってそれはなおさら困難だ。学校教育の後退度が不均等だと、所得格差は一層深刻化しかねない。

世界経済の見通しを取り巻く不確実性は大きい。将来の発展は、今回の公衆衛生危機の行く末次第だ。新型コロナウイルスの新たな変異株に対してワクチンが効くのか、あるいは変異株がパンデミックを長引かせるのか、経済への長期的な打撃・後遺症 (scarring) を抑制する政策措置は有効性を発揮するか、金融環境や一次産品価格はどうか変化していくか、世界経済にどれだけ順応力があるか、などに左右されるのである。こうした要因が及ぼす力の増減や、これら諸要因と各国特有の特徴との相互作用によって、景気回復のペースや中期的な後遺症が世界的にどの規模で残るのか決まるだろう (第2章)。多くの面で、今回の危機は独特だ。一部の国では、政策支援があった一方で支出の機会がなかったことで貯蓄が大幅に増えており、不確実性が解消されればそれは急速に放出される可能性がある。そうは言っても、こうした貯蓄のうち支出に向かう程度

は不透明だ。多くの企業や家計で、また所得から消費する傾向が強い層では特に、バランスシートが悪化しており、融資の返済猶予期間も終了するからである。要するに、リスクは短期的には上振れと下振れで均衡がとれているものの、のちには上振れに傾くと評価されている。

見通しを取り巻く高い不確実性を考慮すると、政策当局者は、世界でどのような状況が広がっているかにかかわらず、慎重な政策を優先させるべきである。失業保険の受給資格を拡大して自営業や非公式経済の労働者を対象に含めることによる社会的保護の強化（2020年4月のWEO第2章を参照）や、医療・幼児期発達プログラム・教育・職業訓練に対する十分な資源確保、環境に配慮したインフラへの投資による低炭素社会への移行促進などが例として挙げられる。また、本報告書の第2章と第3章で論じているように、政策当局者は政策支援を柔軟に調整できるように態勢を整えておくべきだ。例えば、パンデミックの状況変化に応じて、かつ経済活動の改善状況に連動させて、ライフライン提供から再配分にシフトしていきながら、社会的支出は保持して非効率な支出の固定化は回避すべきである。短期的な支援を確かな中期的枠組みの中にしっかり位置付けることが肝要だ（2021年4月の「財政モニター」を参照）。債務が膨らんだために行動範囲が制約されている場合には、歳入のさらなる確保（税控除数の縮小、納税者登録簿の対象範囲の改善、適切に設計された付加価値税への移行）、税の累進性強化、無駄な補助金の削減によって余地を生み出すことにも取り組みの重点を置くべきである。

政策の優先課題：政策の適切なスタンスを決める要素は国によって異なり、特に正常化に向けた進捗度によって異なる。そのため世界各国は、パンデミックの段階や、復興の力強さや、自国経済の構造的特徴に適合するように、政策対応を調整する必要がある。ワクチン接種が広く実施され、医療体制の余力が概ね新型コロナウイルス流行前の水準まで回復すれば、制限を解除し始めることができる。パンデミックが続く間、危機の収束、医療支出の優先化、しっかりと目的を絞った財政支援の提供、緩やかな金融政策の維持にそれぞれ政策の重点をまず置きながら、金融安定性のリスクを監視していくべきだ。その後回復が進むにつれて、政策当局者は、公共投資などに

よる生産能力増大や、生産資源の効率的な配分へのインセンティブ増加を視野に入れながら、経済に長期的な後遺症が残るのを抑える必要が出てくるだろう。不確実性に満ちている状況を考えれば特に、これはデリケートなバランスだ。そのため、やがて支援を縮小する際には、急な打ち切りを避ける方法で行うべきだ。例えば、一時帰休や短時間労働の制度下で政府が負担する賃金の割合を段階的に減らしつつ、雇用助成金を増額して必要に応じた再配分を可能にするなどの方法が考えられる。その間ずっと、長期的な課題である生産性の向上、政策枠組みの改善、気候変動への対応も無視することはできない。国によって復興の速度が異なることから、政策スタンスにも相違が生じる可能性がある。先進国が他の諸国よりも早くワクチン接種率の高さの恩恵を受けるのであればなおさらである。先進国の中央銀行からの明確なフォワードガイダンスや情報発信がとりわけ重要で、それは自国内の金融緩和を適切に調整するためだけではない。それは新興市場国の外部金融環境や、政策スタンスの相違が資本の流れにもたらす効果にも極めて重大な影響を及ぼす（第4章）。

これらの目的を達成したり、また、新興市場国や低所得発展途上国が高所得国との生活水準格差を縮め続けたりするためには、**強力な国際協調が不可欠である**。医療の面ではこれは、確実に世界中で十分なワクチンを生産し、廉価であまねく行き渡らせることを意味する。それにはCOVAXファシリティに十分な資金を提供することも含まれる。こうした施策により、すべての国が迅速かつ決定的にパンデミックを食い止めるようにするのだ。また、財政的制約を抱える国が国際流動性に十分にアクセスでき、必要な医療支出や、開発や1人あたり所得水準向上に欠かせないその他の社会的支出やインフラ支出を継続できるようにするためにも、国際社会が協力していく必要がある。気候変動緩和に向けた努力を倍増させるためにも、世界各国が緊密に連携すべきだ。くわえて、貿易やテクノロジーの緊張の土台となっている経済問題や、ルールに基づく多国間貿易制度の抜け穴を解消するためにも、強力な協調が必要とされている。国際租税政策に関する最近の進歩を足場にして、国境を越えた利益移転や租税回避や脱税の抑制に重点を置いた取り組みが継続されるべきである。